

沖縄・名護市辺野古への新基地建設のための 環境影響「評価書」郵送に断固として抗議する

2011年12月27日 日本平和委員会

防衛省沖縄防衛局は、26日、沖縄県名護市辺野古への新基地建設に向けた環境影響評価の最終段階となる評価書を沖縄県あてに郵送した。

これは、新基地建設断念、評価書提出するなを全会一致で求めてきた県議会決議に示される県民の総意を無視し、新基地建設に向けた年内の「進展」を求めるアメリカの要求に何が何でも応えようとする、アメリカ忠誠最優先政権ならではの恥ずべき暴挙である。その道理のなさは、県民の批判を恐れ、これを「郵送」という姑息きわまる手段で強行せざるを得なかったことにも示されている。

私たちは、かかる民主主義、地方自治蹂躪の卑劣な暴挙に、満身の怒りを込めて抗議するとともに、「評価書」の撤回を求めるものである。

県民の総意は明確である。2010年4月25日の9万人以上の県民が参加した県民大会には、県議会全会派と知事、41自治体がすべて参加し、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対を求めた。評価書提出には県選出国會議員全員が反対し、県議会ははじめ31市町村が提出断念を求める決議を可決。元知事2人を含む党派を超えた知識・文化人も県議会決議賛同アピールを發表している。政府の行為はこれらに対する完全な挑戦であり、まさに、米軍占領下の「銃剣とブルドーザー」による基地拡張となんら変わらない、時代錯誤の強権的姿勢そのものである。私たちは、仲井真知事がこの日本政府の暴挙に対し、県民の総意にもとづいた断固たる立場を貫くことを心から求めるものである。

しかし、この県民を愚弄する暴挙には何の基盤も展望もない。県民の尊厳を踏みにじる暴挙に対し、沖縄県民はいつそう怒りを高め、新基地建設反対、普天間基地撤去を求める県民ぐるみの団結をいつそう固めている。私たちは、沖縄県民といつそう固く連帯し、新基地建設阻止、普天間基地の無条件撤去、米軍基地のない平和で豊かな沖縄を実現するために、全国でその世論と運動をさらに広げるよう、全力を挙げる決意を表明するものである。